

## 製造業はマイナス

# サービス業は依然上昇中

— 昭和50年事業所統計調査結果から…(2) —

### 1. 製造業は戦後初のマイナス

昭和50年事業所統計調査の結果で、全国の産業別まで公表されているのは、従業者規模30人以上の事業所分のみであるので、以下この資料を用いて概観することとする。

産業大分類の中で最も大きなウエイト（事業所数で28.7%、従業者数で36.8%）を占める製造業は、戦後一貫して増加傾向を示し、特に昭和30年代には、毎回（3年ごと）、事業所数、従業者数ともに20～30%の激増を示し、40年代に入ってから、47年までは、事業所数で6～10%、従業者数で6～13%の増加率を示して、高度経済成長の担い手となっていたのが、今回の47～50年の3年間で、事業所数で6.5%、従業者数で8.5%とそれぞれ大幅な減少となり、戦後初めてマイナスとなった。

製造業を更に業種別にみても、なかでも「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」が事業所数で14.3%、従業者数で22.4%減少したのをはじめ、「金属製品製造業」、「電気機械器具製造業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「ゴム製品製造業」などでは、事業所数、従業者数ともに10%を越す減少を示している。このうち「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」は、従来から減少傾向を示していたが、「金属製品製造業」や「電気機械器具製造業」は、前回まではかなりの増加を示していた業種である。

しかしながら、製造業のなかでも、外衣製造業を中心とした「衣服・その他の繊維製品製造業」が、事業所数で11.9%、従業者数で9.0%増加したほか、自動車・航空機等の「輸送用機械器具製造業」や「なめしかわ・同製品・毛皮製造業」が事業所数、従業者数ともに増加を示し、農・水・畜産食料品製造業やコーヒー、めん類、茶等のその他の食料品製造業を中心とした、「食料品・たばこ製造業」でも事業所数の増加がみられた。

これを地域別にみると、東京都が事業所数で18.7%、従業者数で17.5%の減少を示したほか、大阪府が事業所数で17.3%、従業者数で20.4%、愛知県が事業所数で9.3%、従業者数で8.9%とそれぞれ減少を示し、既成大工業地帯をかかえている都府県での減少が際立っている。

一方、岩手県、秋田県、茨城県などの東北・東関東地方や、佐賀県、熊本県、大分県、鹿児島県などの九州地方では、製造業の事業所数、従業者数がともに増加を示し、特に両地方では、「外衣製造業（和式を除く）」を中心とするファッション産業や、「通信機械器具・同関連機械器具製造業」を中心とする電気機器部品製造の事業所の増加が目立った。

### 2. ブームの去る建設業と下降を続ける鉱業

製造業以外の第2次産業のうち建設業は、41～44年にかけて事業所数で2.4%、従業者数で1.4%と小幅な増加にとどまったものの、32年以降の他の年次は、事業所数で18～42%、従業者数で16～30%と大幅な増加を示していた。それが今回は、事業所数で0.9%、従業者数で7.9%減少し、製造業とともに景気の動向を敏感に反映した。

また鉱業については、石炭産業の衰退により、毎回事業所数で6～17%、従業者数で18～35%の減少を示していたが、今回も事業所数で20.1%、従業者数で29.2%と大きく減少した。特に今回は、石炭産業だけでなく、建設不況の影響を受けて、じり採取業などの「非金属鉱業」も大きく減少したのが目立った。

### 3. 依然上昇を続けるサービス業

第3次産業のうちサービス業は、これまで比較的景気に左右されず、毎回、事業所数で16～24%、従業者数で19～29%の増加を示し、全産業に占める割合を高めてきた。今回も従来の増加率を下回っているものの、なお事業所数で8.3%、従業者数で10.5%と他の産業を上回る増加率を示し、全産業に占める割合も更に高まった。

これを業種別にみると、増加の著しいのは、「社会保険、社会福祉」が事業所数で44.6%、従業者数で40.3%、病院、診療所等の「医療業」が事業所数で11.9%、従業者数で17.7%とそれぞれ増加したのをはじめ、「保健および清掃業」、「情報サービス・調査・広告業」、「教育」、「学術研究機関」、「旅館、その他の宿泊所」、写真業等の「その他の個人サービス業」のほか、「物品賃貸業」、機械修理業等の「その他の修理業」、「宗教」などで、事業所数、従業者数ともに10

# 調 査

％を超える増加を示し、医療保健、情報産業、教育関係、それに旅館等の対個人サービス業の分野での増加が顕著であった。

反面、「映画業」が事業所数で13.5％、従業者数で20.2％、「娯楽業(映画業を除く)」が事業所数で31.7％、従業者数で13.3％と娯楽業関係で減少を示している。

これを地域別にみると、茨城県(事業所数で13.8％増)、栃木県(11.2％増)、群馬県(10.5％増)、埼玉県(18.7％増)、千葉県(12.6％増)など東京の周辺地域と、石川県(17.5％増)、福井県(14.2％増)、京都府(17.5％増)、奈良県(16.3％増)と大都市から比較的近い観光地を含む県での増加が著しいが目立っている。

#### 4. 伸びが鈍化した卸売・小売業

卸売・小売業については、他の産業に比べて比較的小規模の事業所が多いため、従業者規模30人以上に該当する事業所が少ない産業である。しかし小売店等の増加により、これまで事業所数で16～58％、従業者数で18～64％の高い増加を示してきたが、今回は事業所数で4.3％、従業者数で1.7％の増加にとどまり、全産業に占める割合はやや高くなったものの、過去のすう勢に比べ増加率がかなり鈍化したといえる。

これを業種別にみると、百貨店、大規模小売店等の「各

種商品小売業」が事業所数で50.0％、従業者数で39.9％と前回は大きく上回って増加したほか、「飲食料点小売業」が事業所数で13.7％、従業者数で10.6％それぞれ増加し、増加率が高かった。「飲食店」は、事業所数で9.5％、従業者数で2.7％増加したが、過去の増加率に比べれば小さく、「自動車・自転車小売業」も、事業所数では増加したが、従業者数では減少した。反面、「代理商・仲立業」、「織物・衣服・身のまわり品小売業」「家具・建具・じゅう器小売業」は、事業所数、従業者数ともに減少している。

#### 5. その他の産業の傾向

運輸・通信業は、今回事業所数で0.8％、従業者数で2.4％減少した。業種別にみると、道路運送業関係で事業所数、従業者数とも減少している。一方、「航空運輸業」が、事業所数で10.9％、従業者数で104.6％と著しく増加している。なお、「鉄道業」、「水運業」、「倉庫業」は、従業者数で減少したが、事業所数は増加し、「通信業」は、事業所数で減少しているものの従業者数では増加がみられた。

金融・保険業は、事業所数、従業者数ともにやや増加しているほか、不動産業が前回の増加率に比べればかなり低いものと同じく増加を示し、電気・ガス・水道・熱供給業でも増加している。

(前総理府統計局調査部経済統計課 麻植 貢)

## 産業中分類別30人以上の事業所数及び従業者数

	事業所数			従業者数		
	昭和50年	増加率(%)		昭和50年	増加率(%)	
		昭和44年 ～47年	昭和47年 ～50年		昭和44年 ～47年	昭和47年 ～50年
D 鉱業	796	△17.4	△20.1	90,013	△34.9	△29.2
F 製造業	66,407	5.5	△6.5	8,162,711	5.7	△8.5
G 卸売業、小売業	41,751	16.1	4.3	2,979,100	18.6	1.7
H 金融・保険業	13,348	13.4	1.1	1,054,902	14.2	5.5
I 不動産業	1,264	35.0	9.0	94,647	31.2	5.6
J 運輸・通信業	21,240	6.9	△0.8	2,346,245	4.1	△2.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	1,892	11.7	6.8	239,715	7.1	12.6
L サービス業	47,400	15.9	8.3	3,701,376	19.1	10.5